

板橋区ブランド戦略策定等支援委託 仕様書

1 件名

板橋区ブランド戦略策定等支援委託

2 目的

区では、区民の区に対する誇りと愛着の醸成や定住意向の向上を促すとともに、区外の住民からも区に「住んでみたい」「訪れてみたい」と感じてもらえるよう、戦略的にコントロールされた魅力発信を展開するため、平成 27 年に「板橋区シティプロモーション戦略」を策定した。また、板橋の魅力をこれまで以上に受け手の心に響かせ、共感を得られるよう発信するため、SDGs の展開や絵本のまちなど、区の独自性や先駆性を前面に打ち出すとともに、大学・研究機関や企業とのさらなる連携、庁内横断的な取組を行い、「板橋ブランド」として戦略的に発信していく必要があることから、「板橋区シティプロモーション戦略」の追録版として、令和 3 年に「板橋ブランド戦略」を策定した。

区では、「絵本のまち板橋」を、「いたばし No.1 実現プラン 2025」における重点戦略の柱の 1 つである「ブランド戦略」の展開として位置づけた。また、令和 6 年 1 月に策定した「いたばし No.1 実現プラン 2025 改訂版」において、ブランド戦略を「魅力を愛着と誇りへ」バージョンアップする方向性を打ち出し、「東京で一番住みたくなるまち」の新たなステージに向け、取組を進めている。さらに、令和 4 年には「SDGs 未来都市」に選定され、「絵本がつなぐ『ものづくり』と『文化』のまち～子育てのしやすさが定住を生む教育環境都市～」の実現のため、広く区民・企業等が SDGs を自分ごととして捉え、学び、目標をもって行動する「SDGs ローカライズ」の推進に取り組んでいる。

これまでの取組を踏まえ、「板橋区シティプロモーション戦略」及び「板橋ブランド戦略」の後継戦略として、新たに「板橋区ブランド戦略」（以下、「当戦略」）の策定を行う。本業務は、戦略の策定を支援するものである。なお、広報活動の「基本的な考え方や取組方針」に関しては、別途、取りまとめる予定である。

3 契約期間

契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日まで

4 委託する業務の内容

当戦略の策定に向けた支援を行う。

また、「次期基本構想」（令和 7 年 10 月議決予定）及び「次期基本計画」（令和 7 年度策定予定）に掲げる将来像を実現するため、受託者が考える区のブランド戦略のビジョン、モデル、コンセプト等をあらためて検討し提案すること。なお、「次期基本構想」策定に向けた調査・審議を行う区の付属機関「板橋区基本構想審議会」の検討状況や、「次期基本構想」策定に向けた中間答申などを区から情報共有する。

（1）基本方針策定及び戦略策定検討会の運営補助

当戦略策定の目的、基本的な視点、位置付け、戦略期間、検討体制、策定スケジュールなどを定める基本方針を区との協議の上、策定し、その報告資料を作成する。その策定においては、下記 2 点に特に留意すること。

①現行戦略の総括

「板橋区シティプロモーション戦略」及び「板橋ブランド戦略」の検証、課題の抽出、対策の検討を行う。

②上位・関連計画の整理

次期板橋区基本計画や分野別計画等を整理し、当戦略の位置づけを明確にする。その際、当戦略で扱う「ブランド」の定義を明確化し、他の分野別計画等と検討・調査が重複しないようにすること。

なお、基本方針に基づき、当戦略策定に係る検討会への参加、助言及び提案を行う。また、検討に必要な資料及び検討会の議事録を作成する(検討会の開催は4回を上限とする)。

(2) 戦略案の策定に資する調査

基本方針に基づき、当戦略策定に必要な下記の調査及び提案を行う。なお、下記①～

③は例示であり、受託者の自由な発想による提案を妨げるものではない。調査対象は、「いたばしNo.1 実現プラン 2025 改訂版」における重点戦略の柱「ブランド戦略」に掲げる事業分野とし、調査の詳細は、受託者の提案に基づき、区と協議の上、決定する。

①統計・外部環境データ等に関する調査

- ・区のブランディングにおいて、強みとなる要素や可能性、課題等の視点で、様々な地域資源について情報収集を行い、多角的な視点から分析を行うこと。
- ・地域資源に関する調査にあたっては、区のブランディングに資する地域資源の状況、区の情報発信の状況、他都市との比較(他都市事例調査)等について調査を行う。

②区民意識調査

- ・区民が把握する板橋区のブランドイメージや地域資源などを把握するため、アンケート形式により区民意識調査を実施する。
- ・調査対象は、18歳以上の区民とし、1,000名以上の回答を回収すること。なお、その対象のうち、「板橋区シティプロモーション戦略」にて戦略ターゲットとして設定する「30-44歳の女性」から500名以上の回答を回収することとする。ただし、現行戦略の総括の段階において戦略ターゲットの見直しを行った場合は、この限りではない。
- ・調査票の設計、回収、集計、分析、課題抽出、報告書の作成を実施する。
- ・調査に伴う費用が発生する場合は、受託者が負担する。

③区外在住者調査

- ・区外在住者が板橋区に対して持つブランドイメージなどを把握するため、意識調査を実施する。
- ・調査対象は、板橋区外在住者を対象とし、1,000名以上の回答を回収すること。
- ・調査設計、回収、集計、分析、課題抽出、報告書の作成を実施する。
- ・調査に伴う費用が発生する場合は、受託者が負担する。
- ・なお、調査方法や具体的な調査対象(区外在住者の所在地や性別・年齢等)などの詳細については、受託者からの提案に基づき、区と協議を行い決定する。

(3) 戦略案の作成及び提案

検討会及び調査の結果に基づき、新たな区のブランド戦略案を作成し提案する。作成及び提案にあたっては、下記の事項に留意すること。

- ・当戦略に基づく中期計画（令和 8～12 年度）及び、当戦略がめざすべき姿のプロモーション案を含めること。
- ・これまでの「シティプロモーションの戦略ターゲット」は、30-44 歳の女性となっているが、各種調査に基づき、新たな戦略ターゲットを設定すべきかを検討する。
- ・「シティプロモーション戦略」にて、シティプロモーションのスローガンとして掲げる「暮らしやすいが、叶うまち。」について、「次期基本構想」（令和 7 年 10 月議決予定）に掲げる将来像を踏まえ、継続して使用するかどうかを検討すること。なお、使用しないこととした場合は、その新たな案について、区と協議の上、検討する。
- ・戦略の中で、「絵本のまち板橋」や「SDGs ローカライズ」の取組を関連づけ、ブランド戦略として一体的に取り組める内容とする。
- ・板橋区ではユネスコ創造都市ネットワーク（UCCN）への加盟を目指していることから、UCCN の加盟申請や加盟後の取組についても、本戦略の中に位置づけるものとする。
- ・KPI の設定、区民・企業・団体等との協働、全庁的な推進方針を、当戦略に盛り込むこと。
- ・戦略の体裁に関しては、CI マニュアル及びデザインシステムマニュアル等改定支援業務委託事業者に監修を受けることとする。

（４）パブリックコメント等の実施支援

区民の多様な意見を反映し、区政の透明性を確保するため、パブリックコメント等の手法の提案を行い、区と協議の上、決定する。その実施のための資料作成支援、意見集約等を行う。

（５）策定スケジュールの進捗管理

区の意思決定プロセスや公表時期を踏まえた進捗管理を行うとともに、必要に応じて、月 1 回程度を目安に、区担当者への進捗報告、意見交換等のための打ち合わせを実施すること。

5 履行場所

区指定場所

6 納期限

令和 8 年 3 月 31 日

7 業務の処理

- （１）受託者は、契約締結後すみやかに委託業務計画書を作成し、区に提出しなければならない。
- （２）業務計画書には、下記事項を記載する。
 - ①業務概要 ②業務工程 ③業務組織計画 ④打合せ計画

8 成果物

本業務の成果物として、次のものを提出する。

- ① 検討会議事録（要点筆記とする。）

- ② 調査報告書 10 部
- ③ 板橋区ブランド戦略案冊子(A4 判カラー20 ページ程度) 10 部
- ④ ①～③の電子データ(CD-R 等の電子記録媒体に保存し、提出すること)

9 成果物の取り扱い

- (1) 本件に関する所有権、著作権等の知的財産権その他一切の権利は区に属するものとする。
- (2) 受託者は、本受託にあたって、区から貸与を受けた既存調査資料、その他の資料の取り扱いについては十分注意すること。
- (3) 受託者は、本受託により知り得た個人のプライバシー等に関する事項については調査期間中、調査終了後を問わず慎重に取り扱い、情報が漏えいすることのないようにすること。
- (4) 本業務による成果品及び調査においてまとめられた資料等について、区の職員の許可なく他に使用あるいは公表してはならない。

10 その他

- (1) 個人情報の取り扱いにあたって、本概要書に記載してあるものの他、別紙「個人情報を取扱う業務委託の特記事項」によること。
- (2) この契約による業務を、原則として第三者に再委託してはならない。
- (3) この契約による業務の実施にあたっては、関係法令を遵守すること。
- (4) 本委託にあたり、受託者は区担当者と連絡を密に取り、作業の進捗に支障のないようにすること。
- (5) その他、本仕様書に定めのない事項又は解釈上疑義の生じたものについては、区と協議の上、決定するものとする。

11 担当

板橋区政策経営部政策企画課ブランド・SDGs 係 石川・安川
電話 03-3579-2515

個人情報を取り扱う業務委託契約の 特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報の重要性を認識し、この契約による業務を遂行するに当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）、東京都板橋区個人情報保護法施行条例（令和4年板橋区条例第54号）、東京都板橋区個人番号及び特定個人情報の取扱いに関する条例（平成27年板橋区条例第56号）等を遵守し、個人情報の取扱いを適正に行い、個人の権利利益を保護することに努めなければならない。

2 この特記事項における「個人情報」とは、次に掲げる個人情報等を総称するものとする。

(1) 個人情報保護法第2条第1項に規定する「個人情報」

(2) 番号法第2条第8項に規定する「特定個人情報」

3 乙は、この契約に基づく業務に従事する者の範囲を明確化したうえで、適切に監査し、個人情報の取扱いに係る研修・教育を行うものとする。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約の履行により直接又は間接に知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。この契約が終了した後又は解除された後も同様とする。

2 乙はこの業務に従事している者に対し、在職中及び退職後において、この契約の履行により直接又は間接に知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対し罰則が適用される可能性があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知しなければならない。

(目的外利用及び外部提供の禁止)

第3 乙は、個人情報を甲の指示する目的以外に使用してはならない。また、番号法第19条各号に規定する場合を除き、第三者に提供してはならない。

(再委託の禁止)

第4 乙は、この契約による個人情報の取扱い業務を第三者に委託し、又は請け負わせて（「再委託等」という。）はならない。ただし、当該業務の一部について第三者に再委託等をする必要がある場合には、あらかじめ再委託等をする事業者（「再受託者等」という）の名称・所在地、再委託等の内容、理由、事業執行の場所及び従事者を甲に書面（別記第1号様式）をもって通知し、甲の書面（別記第2号様式）による承諾を得なければならない。

2 乙は、前項ただし書きの規定により再受託者等に取り扱わせる場合は再受託者等の当該業務に関する報告を行わせるとともに、その内容を甲に書面にて報告しなければならない。また、再受託者等の当該業務に関する行為については、甲に対しすべての責任を負うものとする。

(複写及び複製の禁止)

第5 乙は、個人情報の全部又は一部を甲の許可なく複写し、又は複製してはならない。甲の許可を得て複写又は複製したときは、当該複写物又は複製物を裁断、焼却又は溶

解等により利用できないように処分しなければならない。

(個人情報の授受及び保管)

第6 乙は、個人情報の授受、保管及び管理について、善良なる管理者の注意義務をもって当たり、個人情報の紛失、漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故を防止しなければならない。

2 乙は、個人情報の全部又は一部を甲の許可なく乙の事業所から持ち出してはならない。

(個人情報の返還)

第7 乙は、業務を終了したとき、契約を解除されたとき又は甲が請求したときは、この契約による業務を処理するために甲から引き渡され、又は自らが取得若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、直ちに甲に返還若しくは引き渡し、又は廃棄するとともに、返還若しくは引渡し又は廃棄を証明する書類を甲に提出しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

(立入検査及び調査)

第8 甲は、乙がこの契約による業務を処理するために取り扱う個人情報の管理状況等について、随時に実地に立入調査又は調査し、報告を求めることができる。

2 甲は、乙がこの契約による業務を処理するために取り扱う個人情報について、その取扱いが不適当と認められるときは、乙に対して必要な指示を行うことができるものとし、乙はこれに従うものとする。

(事故発生の報告)

第9 乙は、個人情報の紛失、漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故が発生したとき又は発生するおそれがあることを知ったときは、直ちに甲に通知する。また、当該事故解決に努めるとともに、遅滞なくその状況について書面をもって甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

(不良製品等の処分)

第10 この契約による業務の処理中に不良又は不用品が製品が発生したときは、乙は、その発生数量、発生原因を甲に報告し、その処分について甲と協議するものとする。

(契約の解除及び損害賠償)

第11 甲は、次のいずれかに該当するときは、この契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。

(1) この契約による業務を処理するために乙又は再受託者等が取り扱う個人情報について、乙又は再受託者等の責に帰すべき理由により個人情報の紛失、漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故が発生したとき。

(2) 前号に掲げる事項のほか、この特記事項に違反し、この契約による業務の目的を達成することができないと認められるとき。

(公表措置)

第12 甲は、乙が個人情報の紛失、漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故が発生させたときは、その事実を公表することができる。

2 甲は、乙が第1から第11までに掲げる個人情報の保護に関する義務に違反し又は怠った場合には、板橋区情報公開及び個人情報保護審議会に報告するとともに、その事実を公表することができる。

第1号様式

東京都板橋区再委託承認申請書

年 月 日

(あて先) 東京都板橋区長

所 在 地

団 体 名

代表者氏名

印

下記のとおり、受託業務の一部を再委託したいので承認願います。

記

契約件名	
契約締結日	
契約番号	
契約期間	年 月 日から 年 月 日まで

再委託内容		
再委託先	所 在 地	
	団 体 名	
	代表者氏名	
再委託業務		(内容・執行場所・従事者等)
再委託理由		
再委託期間		年 月 日から 年 月 日
添付書類		<p>個人情報保護措置について確認できる書類として</p> <p>1 再委託先との契約書又は仕様書の写し</p> <p>2 その他 ()</p>

第2号様式

東京都板橋区再委託承認（不承認）通知書

年 月 日

様

東京都板橋区長

年 月 日付で申請のあった再委託承認申請について、下記のとおり通知します。

記

通 知 内 容		承 認 ・ 不 承 認
契 約 件 名		
契 約 締 結 日		
契 約 番 号		
契 約 期 間		年 月 日から 年 月 日まで
再委託先	所 在 地	
	団 体 名	
	代表者氏名	
再委託業務		
承 認 条 件		1 本契約の受託者は、再委託先社員に対し、受託者社員と同様にセキュリティ教育を実施すること。 2 個人情報の保護に関する事項について、再委託先においても、必要に応じて区への報告又は区の立ち入り調査に応じること。 3 再委託先の責に帰すべき理由による損害が発生したときは、受託者は再委託先と連帯して必要な措置及び損害賠償をすること。 4 再委託先において、その受託業務の一部を更に再々委託することを禁止する。 5 その他 []
不 承 認 の 理 由		